



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
秋田労働局

Press Release

平成28年10月31日

【照会先】

秋田労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 金澤 勲

高齢者対策担当官 齊藤 聖一

電話 018-883-0010 (内線119)

報道関係者 各位

平成28年「高年齢者の雇用状況」集計結果 ～70歳以上まで働ける企業の割合 全国1位～

秋田労働局では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況など、平成28年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)の集計結果をまとめましたので、公表します。

【集計結果の主なポイント】

1 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況 (P11表4、及びP12表6)

定年制の廃止および65歳以上定年企業は計267社(対前年差12社増加)、割合は19.6%(同0.7ポイント増加)

このうち、①定年制の廃止企業は30社(同変動なし)、割合は2.2%(同変動なし)、②65歳以上定年企業は237社(同12社増加)、割合は17.4%(同0.7ポイント増加)

【定年制の廃止企業】

- ・中小企業は30社(同変動なし)、2.3%(同0.1ポイント減少)
- ・大企業はなし(同変動なし)

【65歳以上定年企業】

企業規模別にみると

- ・中小企業では、233社(同12社増加)、18.1%(0.7ポイント増加)
- ・大企業では、4社(同変動なし)、5.1%(同変動なし)

また、定年年齢別にみると (P12表6)

- ・65歳定年企業は223社(同16社増加)、16.3%(0.9ポイント増加)
- ・66歳以上定年企業は14社(同4社減少)、1.0%(0.3ポイント減少)

2 70歳以上まで働ける企業の状況(P11表5、及びP13表8)

70歳以上まで働ける企業は449社(同33社増加)、割合は32.9%(同2.0ポイント増加)となり、全国平均21.2%に対し、11.7ポイント上回っており、3年連続で全国1位となった。

・中小企業では、426 社(同 32 社増加)、33.1%(2.1 ポイント増加)

・大企業では、23 社(同 1 社増加)、29.5%(同 1.3 ポイント増加)

3 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況 (P12 表 7)

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は 82 社(同 16 社増加)、割合は 6.0%(同 1.1 ポイント増加)

・中小企業では、80 社(同 16 社増加)、6.2%(1.2 ポイント増加)

・大企業では、2 社(同変動なし)、2.6%(同変動なし)

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

<集計対象>

秋田県内の常時雇用する労働者が 31 人以上の企業 : 1,364 社

中小企業 (31~300 人規模) : 1,286 社 (うち 31~50 人規模 : 578 社、51~300 人規模 : 708 社)

大企業 (301 人以上規模) : 78 社

【今後の取組】

(1) 高年齢者雇用確保措置の定着に向けた取組

高年齢者雇用確保措置が未実施である企業に対し、引き続きハローワークによる個別指導を強力的に実施し、早期の解消を図る。また、報告対象外の 30 人以下規模企業に対しても、改正高年齢者雇用安定法の周知を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた「70 歳まで働ける企業」の普及・啓発

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下、団塊世代の 65 歳以降への到達等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、65 歳までの雇用確保を基盤として「70 歳まで働ける企業」の普及・啓発に取り組む。

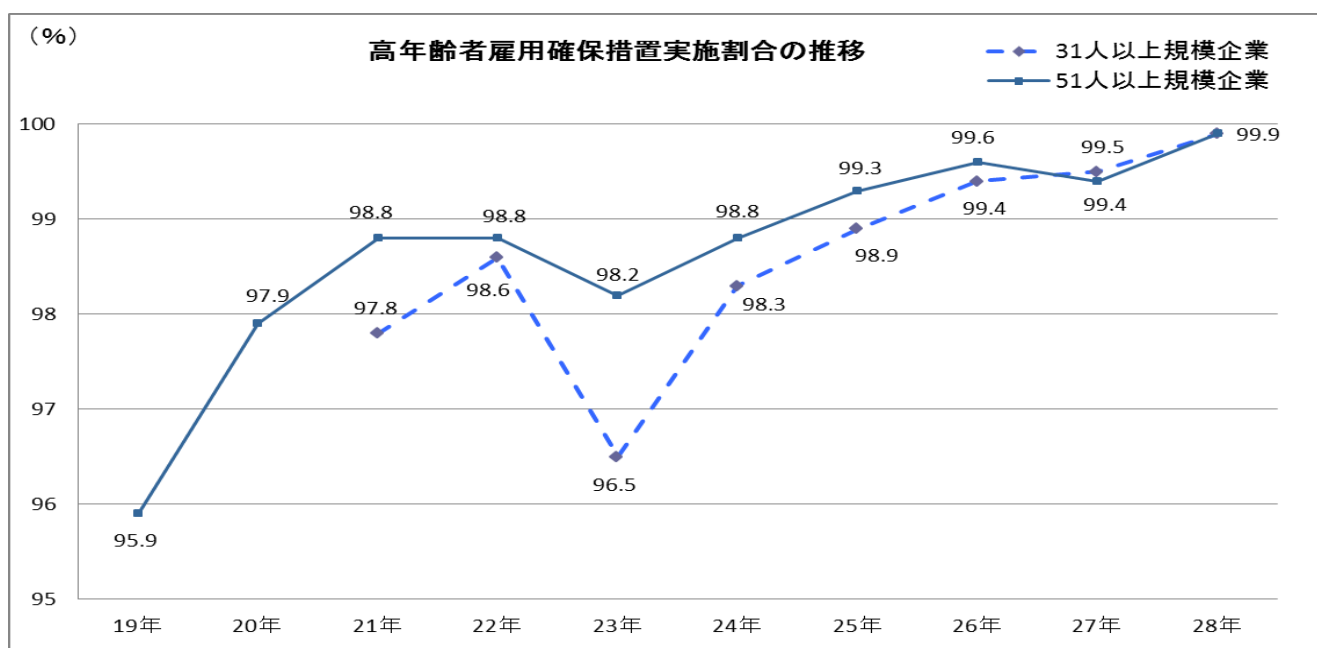
詳細は、次頁以下をご参照ください。

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況 (P9 表 1)

高齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は 99.9%(1,363 社)(前年比0.4ポイントの上昇)、51人以上規模の企業で99.9%(786社)(同0.5ポイントの上昇)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は 0.1%(1社)(同0.4ポイントの低下)、51人以上規模の企業で0.1%(1社)(同0.5ポイントの低下)となっている。



(2) 企業規模別の状況 (P9 表 1)

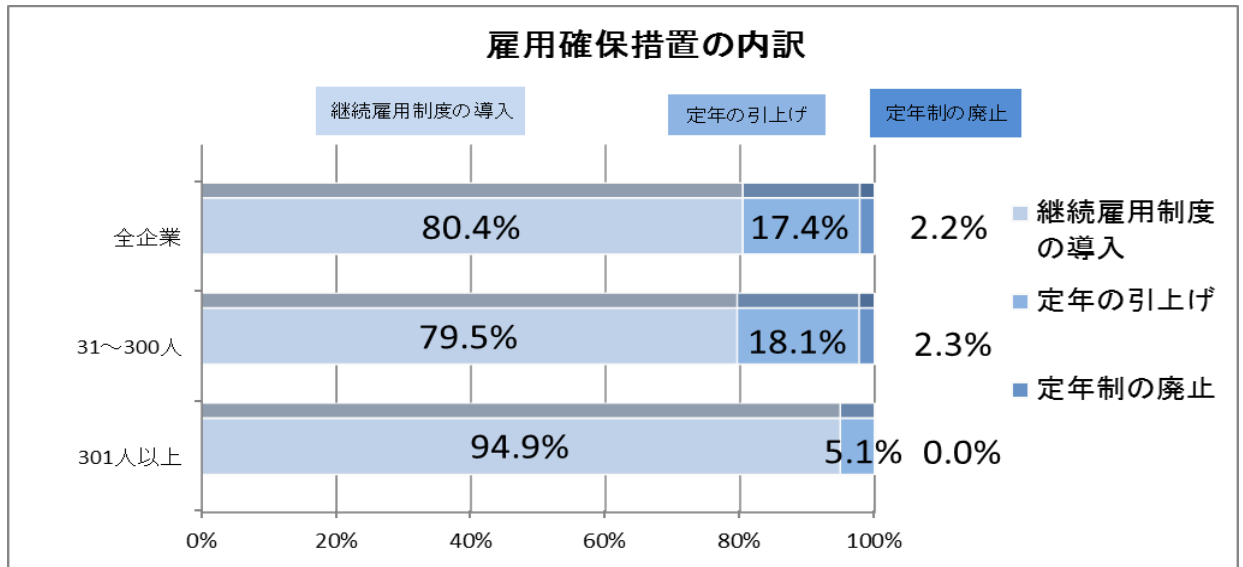
雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では 100.0%(78 社)と、前年同水準で、中小企業では 99.9%(1,285 社)と、0.5ポイントの上昇となっている。

(3) 雇用確保措置の内訳 (P10 表 3-1)

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は、2.2%(30 社)(前年と同水準)
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は、17.4%(237 社)(同0.6ポイントの上昇)
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 80.4%(1,096 社)(同0.6ポイントの低下)

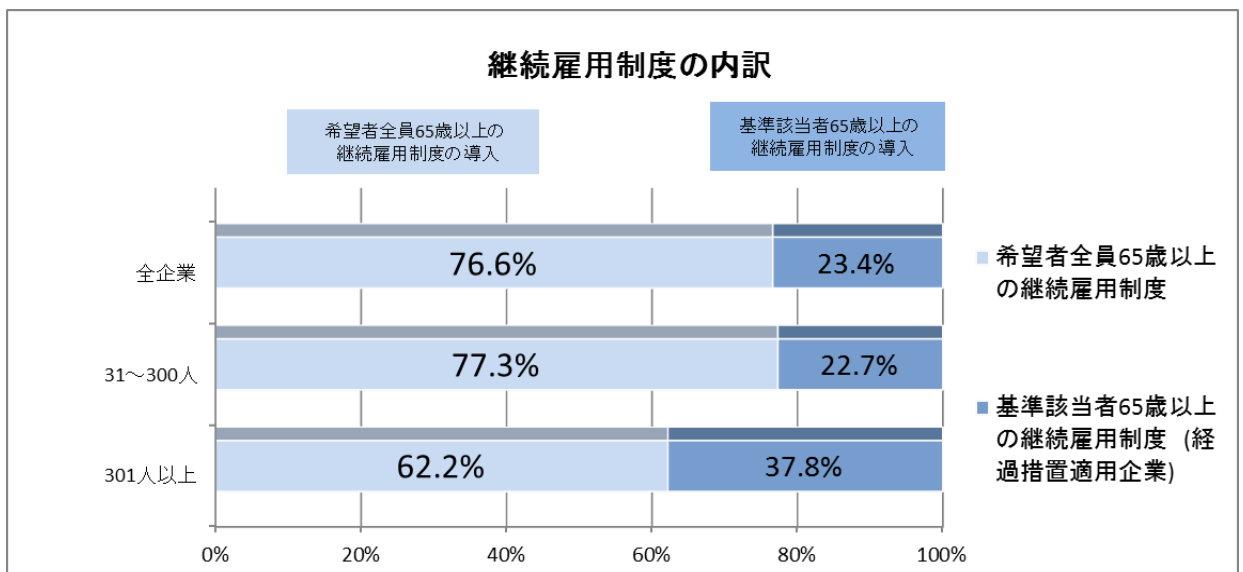
となっており、定年制度により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。



(4) 継続雇用制度の内訳 (P10 表 3-2)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,096 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、76.6% (839 社) (同 0.2 ポイントの上昇)
- ② 高年齢者雇用安定法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業は、23.4% (257 社) (同 0.2 ポイントの低下) となっている。



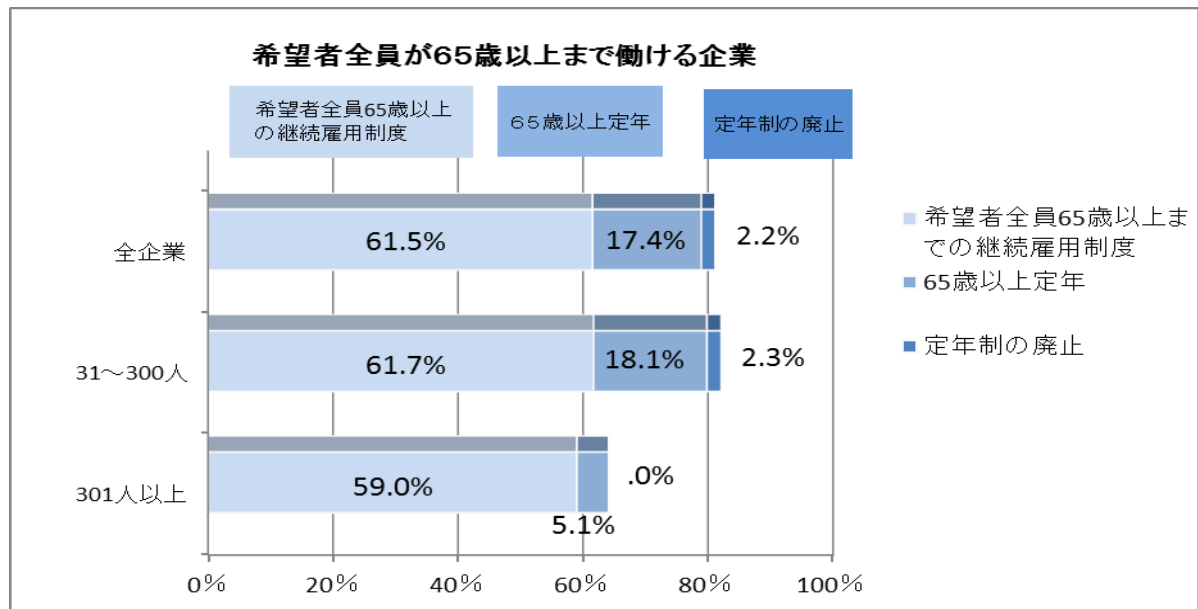
2 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業等について (P11 表 4)

(1) 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合は、81.1% (1,106 社) (同 0.6 ポイントの上昇) となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では 82.1% (1,056 社) (同 0.8 ポイント上昇)
- ② 大企業では 64.1% (50 社) (同 2.6 ポイント低下) となっている。



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況 (P12表6)

①定年制を廃止している企業は、30社(同変動なし)で、報告した全ての企業に占める割合は2.2%(同変動なし)となっている。

企業規模別にみると、

ア 中小企業では、30社(変動なし)、2.3%(同0.1ポイント減少)

イ 大企業はなし。(同変動なし)

となっている。

②65歳以上定年企業は、237社(同12社増加)、報告した全ての企業に占める割合は17.4%(同0.7ポイント増加)となっている。

企業規模別にみると、

ア 中小企業では、233社(同12社増加)、18.1%(同0.7ポイント増加)

イ 大企業では、4社(同変動なし)、5.1%(同変動なし)

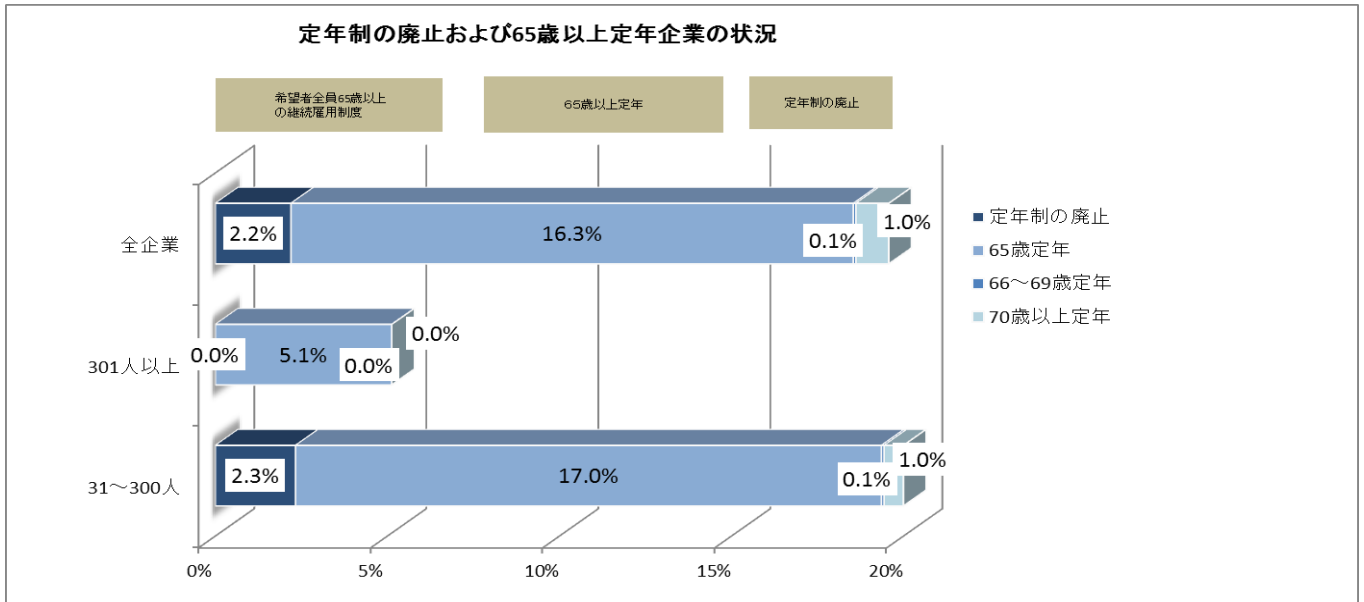
となっている。

また、定年年齢別にみると

ア 65歳定年の企業は、223社(同16社増加)、16.3%(同0.9ポイント増加)

イ 66~69歳定年の企業は1社(同1社減少)、0.1%(同変動なし)

ウ 70歳以上定年の企業は13社(同3社減少)、1.0%(同0.2ポイント減少)となっている。



(3) 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況 (P12 表 7)

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、82 社(同 16 社増加)、報告した全ての企業に占める割合は 6.0%(同 1.1 ポイント増加)となっている。

企業規模別にみると、

ア 中小企業では、80 社(同 16 社増加)、6.2%(同 1.2 ポイント増加)

イ 大企業では、2 社(同変動なし)、2.6%(同変動なし)

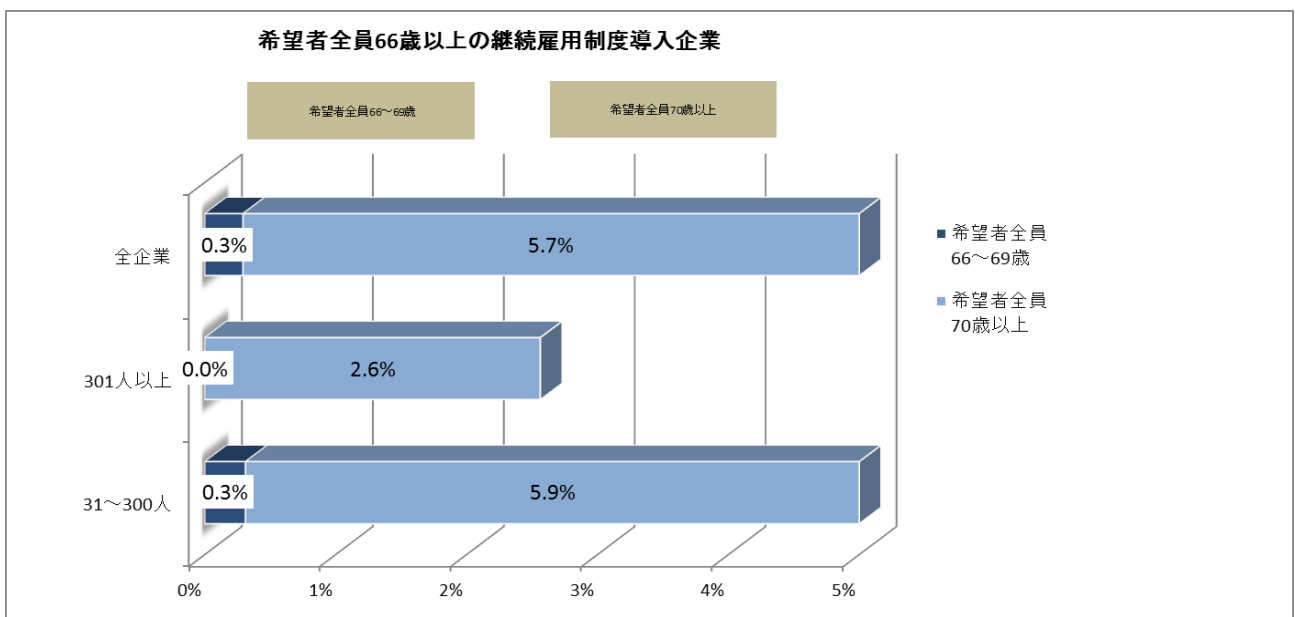
となっている。

また、継続雇用の上限年齢別にみると

① 上限年齢 66~69 歳は、4 社(同 2 社増加)、0.3%(同 0.2 ポイント増加)

② 上限年齢 70 歳以上は 78 社(同 14 社増加)、5.7%(同 1.0 ポイント増加)

となっている。

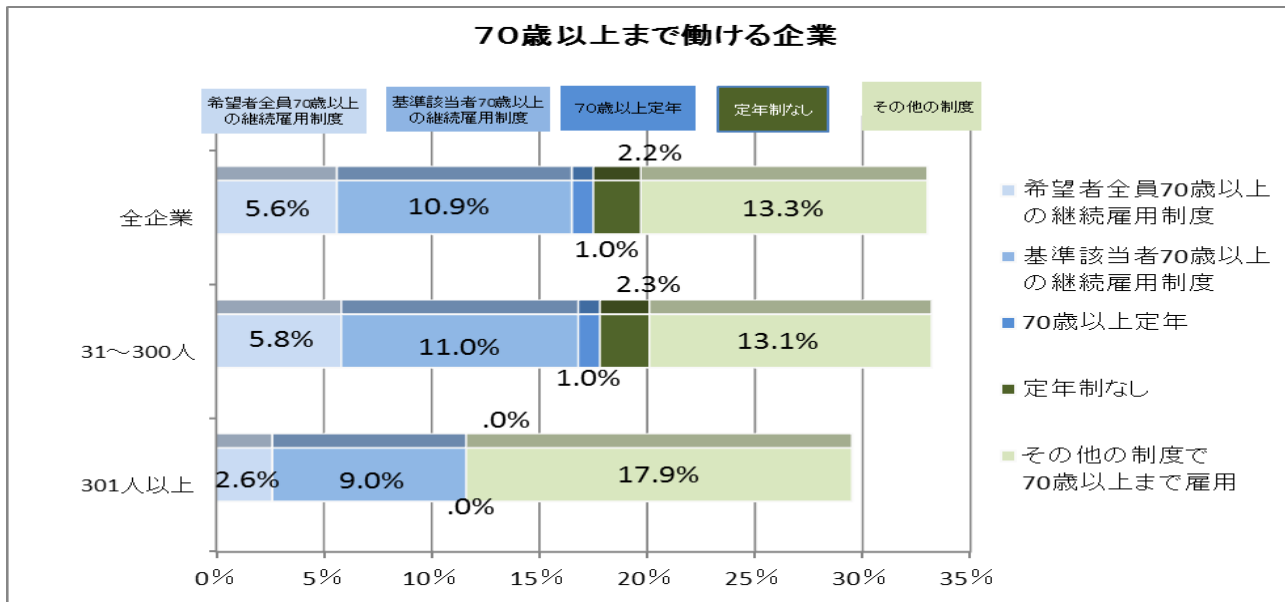


(4) 70歳以上まで働ける企業の状況 (P11 表5)

70歳以上まで働ける企業の割合は32.9%(449社)(同2.0ポイントの上昇)となっている。
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では33.1%(426社)(同2.1ポイント上昇)
- ② 大企業では29.5%(23社)(同1.3ポイント上昇)

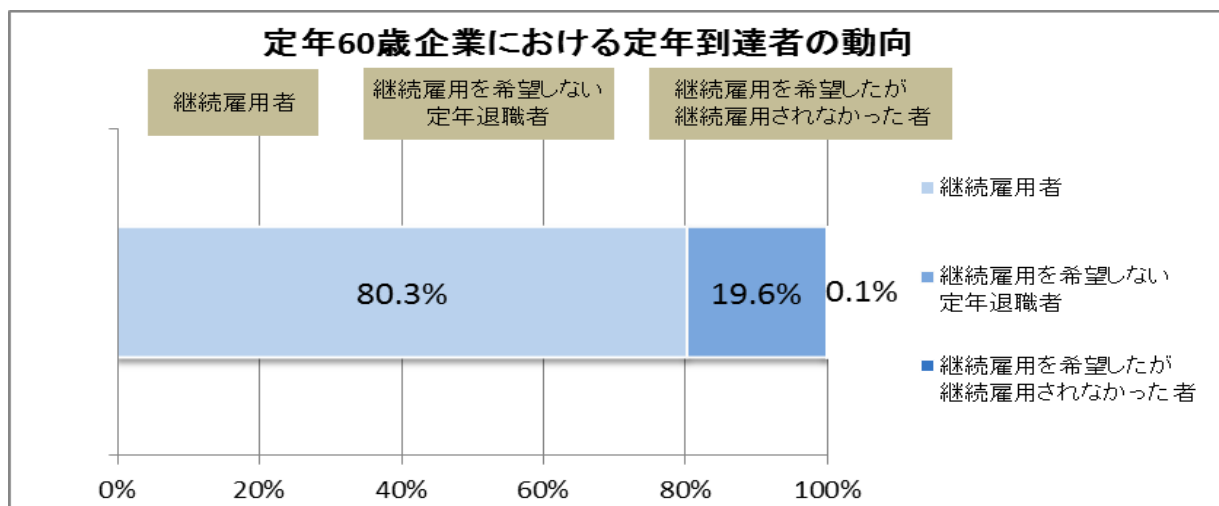
となっている。



3 定年到達者等の状況 (P14 表9-1)

(1) 定年到達者の状況

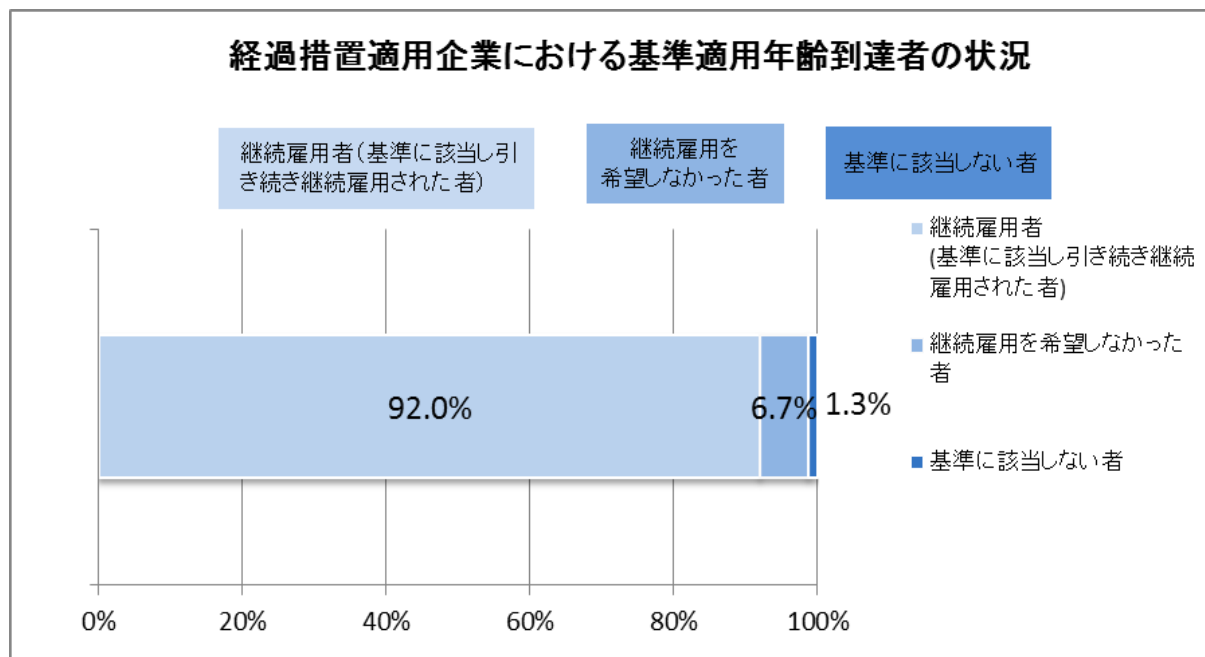
過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(2,350人)のうち、定年後に継続雇用された者は1,887人(80.3%)、継続雇用を希望しなかった者の数は461人(19.6%)、継続雇用されなかった者は2人(0.1%)となっている。



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況 (P14 表9-2)

平成27年6月1日から平成28年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した者(448人)のうち、基準

に該当し引き続き継続雇用された者は 412 人(92.0%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は 30 人(6.7%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 6 人(1.3%)となっている。



4 雇用確保措置の義務化後の高齢労働者の状況 (P15 表 10)

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は15,896人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、11,693人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は19,636人であり、平成21年と比較すると、10,524人増加している。

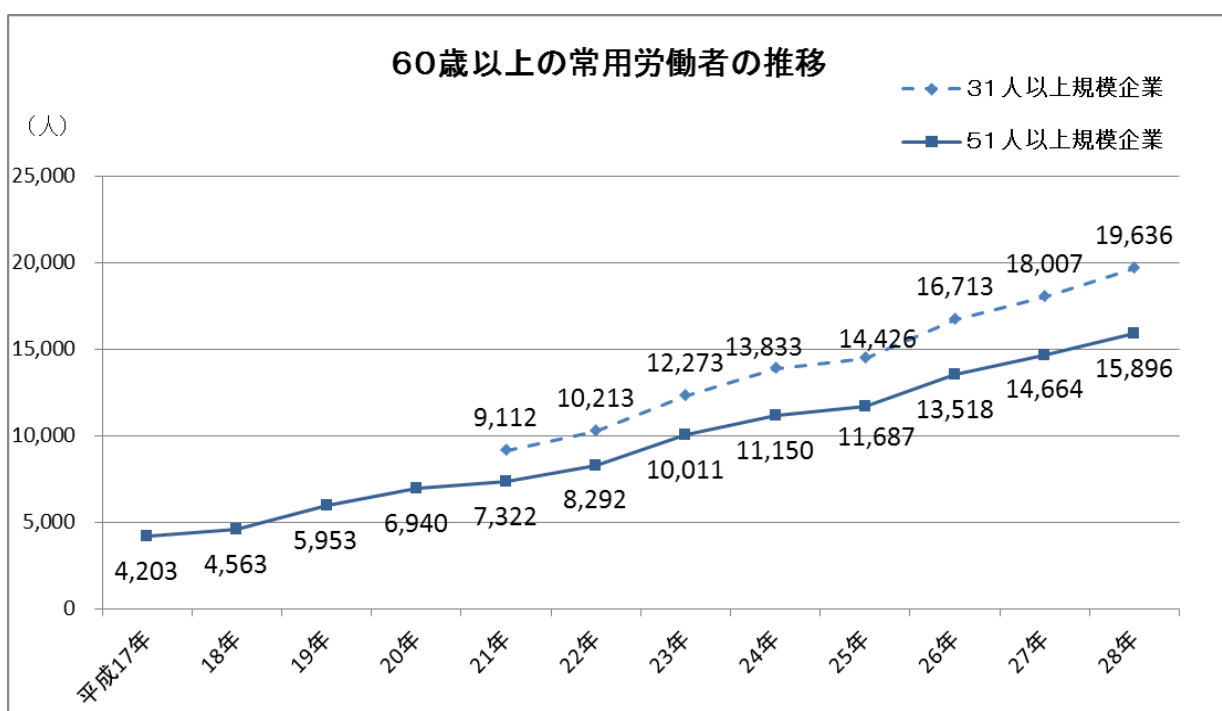


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

| | ①実施済み | | ②未実施 | | 合計(①+②) | |
|-------------|--------|----------|------|--------|---------|----------|
| 31~300人 | 1,285 | (1,263) | 1 | (07) | 1,286 | (1,270) |
| | 99.9% | (99.4%) | 0.1% | (0.6%) | 100.0% | (100.0%) |
| 31~50人 | 577 | (570) | 0 | (02) | 577 | (572) |
| | 100.0% | (99.7%) | 0.0% | (0.3%) | 100.0% | (100.0%) |
| 51~300人 | 708 | (693) | 1 | (05) | 709 | (698) |
| | 99.9% | (99.3%) | 0.1% | (0.7%) | 100.0% | (100.0%) |
| 301人以上 | 78 | (78) | 0 | (00) | 78 | (78) |
| | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 100.0% | (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 1,363 | (1,341) | 1 | (07) | 1,364 | (1,348) |
| | 99.9% | (99.5%) | 0.1% | (0.5%) | 100.0% | (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 786 | (771) | 1 | (05) | 787 | (776) |
| | 99.9% | (99.4%) | 0.1% | (0.6%) | 100.0% | (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

| | | ①実施済企業割合 | | ②未実施企業割合 | | | | | |
|-------------------|-----------------|----------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|
| 規模別 | 31~50人 | 100.0% | (99.7%) | 0.0% | (0.3%) | | | | |
| | 51~100人 | 100.0% | (99.3%) | 0.0% | (0.7%) | | | | |
| | 101~300人 | 99.6% | (99.2%) | 0.4% | (0.8%) | | | | |
| | 301~500人 | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | | | | |
| | 501~1,000人 | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | | | | |
| | 1,001人以上 | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.1%) | | | | |
| | 合計 | 99.9% | (99.2%) | 0.1% | (0.8%) | | | | |
| 産業別 | | 31人以上 | 51人以上 | 31人以上 | 51人以上 | | | | |
| | 農、林、漁業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 建設業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 製造業 | 100.0% | (99.7%) | 100.0% | (99.5%) | 0.0% | (0.3%) | 0.0% | (0.5%) |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 情報通信業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 運輸、郵便業 | 98.8% | (95.1%) | 97.8% | (93.8%) | 1.2% | (4.9%) | 2.2% | (6.3%) |
| | 卸売業、小売業 | 100.0% | (99.5%) | 100.0% | (99.0%) | 0.0% | (0.5%) | 0.0% | (1.0%) |
| | 金融業、保険業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 教育、学習支援業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 医療、福祉 | 100.0% | (99.7%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.3%) | 0.0% | (0.0%) |
| | 複合サービス事業 | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) |
| サービス業(他に分類されないもの) | 100.0% | (100.0%) | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 0.0% | (0.0%) | |
| 合計 | 99.9% | (99.5%) | 99.9% | (99.4%) | 0.1% | (0.5%) | 0.1% | (0.6%) | |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

| | ①定年制の廃止 | ②定年の引上げ | ③継続雇用制度の導入 | 合計(①+②+③) |
|---------|-------------|---------------|---------------|-----------------|
| 31~300人 | 30 (30) | 233 (221) | 1,022 (1,012) | 1,285 (1,263) |
| | 2.3% (2.4%) | 18.1% (17.5%) | 79.5% (80.1%) | 100.0% (100.0%) |
| 31~50人 | 22 (21) | 127 (125) | 428 (424) | 577 (570) |
| | 3.8% (3.7%) | 22.0% (21.9%) | 74.2% (74.4%) | 100.0% (100.0%) |
| 51~300人 | 8 (09) | 106 (96) | 594 (588) | 708 (693) |
| | 1.1% (1.3%) | 15.0% (13.9%) | 83.9% (84.8%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (00) | 4 (04) | 74 (74) | 78 (78) |
| | 0.0% (0.0%) | 5.1% (5.1%) | 94.9% (94.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上総計 | 30 (30) | 237 (225) | 1,096 (1,086) | 1,363 (1,341) |
| | 2.2% (2.2%) | 17.4% (16.8%) | 80.4% (81.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上総計 | 8 (09) | 110 (100) | 668 (662) | 786 (771) |
| | 1.0% (1.2%) | 14.0% (13.0%) | 85.0% (85.9%) | 100.0% (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

| | ①希望者全員65歳以上の継続雇用制度 | ②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業) | 合計(①+②) |
|---------|--------------------|------------------------------|-----------------|
| 31~300人 | 793 (782) | 229 (230) | 1,022 (1,012) |
| | 77.6% (77.3%) | 22.4% (22.7%) | 100.0% (100.0%) |
| 31~50人 | 350 (346) | 78 (78) | 428 (424) |
| | 81.8% (81.6%) | 18.2% (18.4%) | 100.0% (100.0%) |
| 51~300人 | 443 (436) | 151 (152) | 594 (588) |
| | 74.6% (74.1%) | 25.4% (25.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 46 (48) | 28 (26) | 74 (74) |
| | 62.2% (64.9%) | 37.8% (35.1%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上総計 | 839 (830) | 257 (256) | 1,096 (1,086) |
| | 76.6% (76.4%) | 23.4% (23.6%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上総計 | 489 (484) | 179 (178) | 668 (662) |
| | 73.2% (73.1%) | 26.8% (26.9%) | 100.0% (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

| | | | | 合計 (①+②+③) | 報告した全ての企業 |
|-------------|-------------|---------------|----------------------------|---------------|-----------------|
| | ① 定年制の廃止 | ② 65歳以上定年 | ③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度 | | |
| 31~300人 | 30 (30) | 233 (221) | 793 (782) | 1,056 (1,033) | 1,286 (1,270) |
| | 2.3% (2.4%) | 18.1% (17.4%) | 61.7% (61.6%) | 82.1% (81.3%) | 100.0% (100.0%) |
| 31~50人 | 22 (21) | 127 (125) | 350 (346) | 499 (492) | 577 (572) |
| | 3.8% (3.7%) | 22.0% (21.9%) | 60.7% (60.5%) | 86.5% (86.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 51~300人 | 8 (09) | 106 (96) | 443 (436) | 557 (541) | 709 (698) |
| | 1.1% (1.3%) | 15.0% (13.8%) | 62.5% (62.5%) | 78.6% (77.5%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (00) | 4 (04) | 46 (48) | 50 (52) | 78 (78) |
| | 0.0% (0.0%) | 5.1% (5.1%) | 59.0% (61.5%) | 64.1% (66.7%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 30 (30) | 237 (225) | 839 (830) | 1,106 (1,085) | 1,364 (1,348) |
| | 2.2% (2.2%) | 17.4% (16.7%) | 61.5% (61.6%) | 81.1% (80.5%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 8 (09) | 110 (100) | 489 (484) | 607 (593) | 787 (776) |
| | 1.0% (1.2%) | 14.0% (12.9%) | 62.1% (62.4%) | 77.1% (76.4%) | 100.0% (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

| | ① 定年制の廃止 | ② 70歳以上定年 | ③70歳以上までの継続雇用制度 | | ④ その他の制度で70歳以上まで雇用 | 合計 (①+②+③+④) | 報告した全ての企業 |
|-------------|-------------|--------------|-----------------|---------------|-----------------------|-----------------|-----------------|
| | | | 希望者全員70歳以上 | 基準該当者70歳以上 | | | |
| | | | | | | | |
| 31~300人 | 30 (30) | 13 (16) | 74 (62) | 141 (124) | 168 (162) | 426 (394) | 1,286 (1,270) |
| | 2.3% (2.4%) | 1.0% (1.3%) | 5.8% (4.9%) | 11.0% (9.8%) | 13.1% (12.8%) | 33.1% (31.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 31~50人 | 22 (21) | 8 (10) | 41 (36) | 64 (61) | 67 (64) | 202 (192) | 577 (572) |
| | 3.8% (3.7%) | 1.4% (1.7%) | 7.1% (6.3%) | 11.1% (10.7%) | 11.6% (11.2%) | 35.0% (33.6%) | 100.0% (100.0%) |
| 51~300人 | 8 (09) | 5 (06) | 33 (26) | 77 (63) | 101 (98) | 224 (202) | 709 (698) |
| | 1.1% (1.3%) | 0.7% (0.9%) | 4.7% (3.7%) | 10.9% (9.0%) | 14.2% (14.0%) | 31.6% (28.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (00) | 0 (0) | 2 (02) | 7 (04) | 14 (16) | 23 (22) | 78 (78) |
| | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 2.6% (2.6%) | 9.0% (5.1%) | 17.9% (20.5%) | 29.5% (28.2%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 30 (30) | 13 (16) | 76 (64) | 148 (128) | 182 (178) | 449 (416) | 1,364 (1,348) |
| | 2.2% (2.2%) | 1.0% (1.2%) | 5.6% (4.7%) | 10.9% (9.5%) | 13.3% (13.2%) | 32.9% (30.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 8 (09) | 5 (06) | 35 (28) | 84 (67) | 115 (114) | 247 (224) | 787 (776) |
| | 1.0% (1.2%) | 0.6% (0.8%) | 4.4% (3.6%) | 10.7% (8.6%) | 14.6% (14.7%) | 31.4% (28.9%) | 100.0% (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

| | ① 定年制の廃止 | ②65歳以上定年 | | | 合計 (①+②) | 報告した全ての企業 |
|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-----------------|
| | | 65歳 | 66～69歳 | 70歳以上 | | |
| | | | | | | |
| 31～300人 | 30 (30) | 219 (203) | 1 (02) | 13 (16) | 263 (251) | 1,286 (1,270) |
| | 2.3% (2.4%) | 17.0% (16.0%) | 0.1% (0.2%) | 1.0% (1.3%) | 20.5% (19.8%) | 100.0% (100.0%) |
| 31～50人 | 22 (21) | 118 (114) | 1 (01) | 8 (10) | 149 (146) | 577 (572) |
| | 3.8% (3.7%) | 20.5% (19.9%) | 0.2% (0.2%) | 1.4% (1.7%) | 25.8% (25.5%) | 100.0% (100.0%) |
| 51～300人 | 8 (09) | 101 (89) | 0 (01) | 5 (06) | 114 (105) | 709 (698) |
| | 1.1% (1.3%) | 14.2% (12.8%) | 0.0% (0.1%) | 0.7% (0.9%) | 16.1% (15.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (00) | 4 (04) | 0 0 | 0 (00) | 4 (04) | 78 (78) |
| | 0.0% (0.0%) | 5.1% (5.1%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 5.1% (5.1%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 30 (30) | 223 (207) | 1 (02) | 13 (16) | 267 (255) | 1,364 (1,348) |
| | 2.2% (2.2%) | 16.3% (15.4%) | 0.1% (0.1%) | 1.0% (1.2%) | 19.6% (18.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 8 (09) | 105 (93) | 0 (01) | 5 (06) | 118 (109) | 787 (776) |
| | 1.0% (1.2%) | 13.3% (12.0%) | 0.0% (0.1%) | 0.6% (0.8%) | 15.0% (14.0%) | 100.0% (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

| | 希望者全員66歳以上 | | 合計 (①+②) | 報告した全ての企業 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| | ①66歳～69歳 | ②70歳以上 | | |
| | | | | |
| 31～300人 | 4 (02) | 76 (62) | 80 (64) | 1,286 (1,270) |
| | 0.3% (0.2%) | 5.9% (4.9%) | 6.2% (5.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 31～50人 | 4 (02) | 42 (36) | 46 (38) | 577 (572) |
| | 0.7% (0.3%) | 7.3% (6.3%) | 8.0% (6.6%) | 100.0% (100.0%) |
| 51～300人 | 0 (00) | 34 (26) | 34 (26) | 709 (698) |
| | 0.0% (0.0%) | 4.8% (3.7%) | 4.8% (3.7%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (00) | 2 (02) | 2 (02) | 78 (78) |
| | 0.0% (0.0%) | 2.6% (2.6%) | 2.6% (2.6%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 4 (02) | 78 (64) | 82 (66) | 1,364 (1,348) |
| | 0.3% (0.1%) | 5.7% (4.7%) | 6.0% (4.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 0 (00) | 36 (28) | 36 (28) | 787 (776) |
| | 0.0% (0.0%) | 4.6% (3.6%) | 4.6% (3.6%) | 100.0% (100.0%) |

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表5の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

| | 雇用確保措置導入企業割合 | | | | 希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合 | | | | 70歳以上まで働ける企業割合 | | | |
|-----|--------------|----|--------|----|----------------------|----|-------|----|----------------|----|-------|----|
| | 28年度 | 順位 | 27年度 | 順位 | 28年度 | 順位 | 27年度 | 順位 | 28年度 | 順位 | 27年度 | 順位 |
| 北海道 | 99.7% | 18 | 99.2% | 24 | 75.3% | 29 | 74.2% | 24 | 19.9% | 35 | 19.1% | 33 |
| 青森 | 99.4% | 32 | 99.2% | 24 | 79.8% | 11 | 78.4% | 9 | 23.8% | 17 | 22.2% | 19 |
| 岩手 | 99.4% | 32 | 98.9% | 32 | 86.5% | 1 | 84.4% | 1 | 24.1% | 15 | 22.8% | 17 |
| 宮城 | 99.4% | 32 | 98.7% | 36 | 76.8% | 20 | 74.7% | 23 | 22.2% | 24 | 21.1% | 24 |
| 秋田 | 99.9% | 5 | 99.5% | 15 | 81.1% | 5 | 80.5% | 3 | 32.9% | 1 | 30.9% | 1 |
| 山形 | 99.5% | 26 | 99.2% | 24 | 73.1% | 35 | 71.8% | 35 | 20.3% | 31 | 16.7% | 44 |
| 福島 | 99.0% | 41 | 98.8% | 33 | 78.5% | 12 | 76.1% | 16 | 20.3% | 31 | 18.8% | 36 |
| 茨城 | 99.8% | 12 | 99.6% | 12 | 80.4% | 6 | 78.5% | 7 | 20.7% | 30 | 19.3% | 30 |
| 栃木 | 99.9% | 5 | 99.8% | 6 | 76.9% | 18 | 75.5% | 19 | 19.6% | 39 | 17.3% | 42 |
| 群馬 | 99.5% | 26 | 98.3% | 41 | 79.2% | 10 | 77.6% | 11 | 20.1% | 33 | 18.5% | 38 |
| 埼玉 | 99.7% | 18 | 99.3% | 21 | 80.4% | 6 | 79.2% | 5 | 22.7% | 23 | 21.7% | 21 |
| 千葉 | 98.0% | 47 | 98.8% | 33 | 76.2% | 26 | 74.1% | 26 | 28.0% | 4 | 25.8% | 4 |
| 東京 | 99.5% | 26 | 99.4% | 19 | 68.9% | 45 | 66.9% | 46 | 16.0% | 47 | 15.2% | 47 |
| 神奈川 | 99.8% | 12 | 99.3% | 21 | 74.0% | 31 | 72.7% | 31 | 20.1% | 33 | 19.0% | 35 |
| 新潟 | 99.7% | 18 | 99.2% | 24 | 75.5% | 27 | 75.3% | 20 | 23.7% | 18 | 22.6% | 18 |
| 富山 | 99.9% | 5 | 99.8% | 6 | 69.6% | 43 | 69.8% | 38 | 29.1% | 3 | 28.9% | 2 |
| 石川 | 99.4% | 32 | 98.3% | 41 | 76.6% | 23 | 75.0% | 22 | 19.2% | 42 | 18.1% | 39 |
| 福井 | 100.0% | 1 | 99.9% | 2 | 76.5% | 24 | 73.3% | 30 | 19.0% | 43 | 16.9% | 43 |
| 山梨 | 99.4% | 32 | 99.2% | 24 | 72.8% | 36 | 72.0% | 33 | 19.5% | 40 | 17.6% | 41 |
| 長野 | 99.6% | 24 | 99.4% | 19 | 78.1% | 14 | 76.9% | 14 | 24.4% | 13 | 24.0% | 10 |
| 岐阜 | 100.0% | 1 | 99.9% | 2 | 82.8% | 3 | 80.3% | 4 | 27.0% | 5 | 24.2% | 7 |
| 静岡 | 99.5% | 26 | 99.5% | 15 | 77.9% | 16 | 77.1% | 13 | 23.7% | 18 | 23.4% | 13 |
| 愛知 | 99.9% | 5 | 99.5% | 15 | 73.5% | 34 | 71.9% | 34 | 24.6% | 11 | 23.7% | 11 |
| 三重 | 100.0% | 1 | 99.9% | 2 | 78.5% | 12 | 78.1% | 10 | 24.6% | 11 | 23.2% | 15 |
| 滋賀 | 98.6% | 45 | 98.4% | 40 | 74.0% | 31 | 71.6% | 36 | 17.7% | 46 | 19.2% | 32 |
| 京都 | 99.1% | 39 | 99.2% | 24 | 76.8% | 20 | 76.1% | 16 | 19.9% | 35 | 18.6% | 37 |
| 大阪 | 99.8% | 12 | 99.3% | 21 | 69.4% | 44 | 67.7% | 44 | 19.9% | 35 | 19.1% | 33 |
| 兵庫 | 99.1% | 39 | 99.0% | 30 | 72.2% | 37 | 70.9% | 37 | 19.5% | 40 | 19.3% | 30 |
| 奈良 | 99.2% | 37 | 97.6% | 46 | 81.3% | 4 | 77.2% | 12 | 25.9% | 8 | 24.2% | 7 |
| 和歌山 | 99.5% | 26 | 99.0% | 30 | 78.0% | 15 | 76.2% | 16 | 24.1% | 15 | 21.0% | 25 |
| 鳥取 | 99.9% | 5 | 98.2% | 43 | 71.4% | 38 | 69.3% | 39 | 22.1% | 26 | 20.1% | 28 |
| 島根 | 99.8% | 12 | 99.8% | 6 | 80.4% | 6 | 78.5% | 7 | 29.7% | 2 | 28.8% | 3 |
| 岡山 | 99.7% | 18 | 98.8% | 33 | 76.3% | 25 | 73.6% | 28 | 23.3% | 21 | 23.3% | 14 |
| 広島 | 99.5% | 26 | 99.5% | 15 | 75.5% | 27 | 74.1% | 26 | 21.8% | 27 | 20.3% | 26 |
| 山口 | 99.8% | 12 | 99.6% | 12 | 73.6% | 33 | 73.6% | 28 | 26.2% | 7 | 24.9% | 5 |
| 徳島 | 99.6% | 24 | 100.0% | 1 | 76.9% | 18 | 74.2% | 24 | 24.9% | 9 | 23.5% | 12 |
| 香川 | 99.9% | 5 | 99.7% | 10 | 76.7% | 22 | 75.2% | 21 | 23.5% | 20 | 23.0% | 16 |
| 愛媛 | 99.8% | 12 | 99.6% | 12 | 68.6% | 46 | 67.3% | 45 | 24.9% | 9 | 24.2% | 7 |
| 高知 | 99.7% | 18 | 99.9% | 2 | 70.2% | 41 | 68.2% | 43 | 19.9% | 35 | 18.1% | 39 |
| 福岡 | 98.8% | 43 | 97.3% | 47 | 70.9% | 39 | 68.6% | 42 | 21.3% | 28 | 19.5% | 29 |
| 佐賀 | 99.2% | 37 | 98.6% | 39 | 67.1% | 47 | 65.9% | 47 | 20.9% | 29 | 21.4% | 23 |
| 長崎 | 98.6% | 46 | 97.8% | 45 | 70.1% | 42 | 69.3% | 39 | 23.3% | 21 | 21.9% | 20 |
| 熊本 | 99.0% | 41 | 98.2% | 43 | 74.2% | 30 | 72.5% | 32 | 18.2% | 44 | 16.7% | 44 |
| 大分 | 100.0% | 1 | 99.7% | 10 | 85.0% | 2 | 83.5% | 2 | 24.4% | 13 | 21.5% | 22 |
| 宮崎 | 99.9% | 5 | 99.8% | 6 | 79.5% | 9 | 79.0% | 6 | 26.3% | 6 | 24.5% | 6 |
| 鹿児島 | 99.7% | 18 | 98.6% | 38 | 77.2% | 17 | 76.5% | 15 | 22.2% | 24 | 20.3% | 26 |
| 沖縄 | 98.8% | 44 | 98.7% | 36 | 70.6% | 40 | 68.9% | 41 | 17.9% | 45 | 16.3% | 46 |
| 全国計 | 99.5% | | 99.2% | | 74.1% | | 72.5% | | 21.2% | | 20.1% | |

※31人以上規模企業の状況

表9-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

| | 企業数 (社) | 定年到達者総数 (人) | 継続雇用者数 | | うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数 | | 定年退職者数 (継続雇用を希望しない者) | | 定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続 雇用されなかった者) | | 継続雇用の 終了による 離職者数 (人) |
|-------------------------|------------|----------------|--------|---------------|--------------------------|-------------|-------------------------|---------------|---------------------------------------|-------------|-------------------------------|
| | | | | | | | | | | | |
| 60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等 | 710 | 2,350 | 1,887 | 80.3% (78.5%) | 21 | 0.9% (0.8%) | 461 | 19.6% (21.2%) | 2 | 0.1% (0.3%) | 324 |
| うち女性 | 372 | 1,062 | 855 | 80.5% (77.9%) | 1 | 0.1% (0.1%) | 207 | 19.5% (21.9%) | 0 | 0.0% (0.2%) | 122 |

※過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

| | 企業数 (社) | 基準を適用できる 年齢に到達した者の総数 (人) | 継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者) | | 継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者) | | 継続雇用終了者数 (基準に該当しない者) | |
|----------------------------------|------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------|----------------------------------|--------------|-------------------------|-------------|
| | | | | | | | | |
| 経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業 | 119 | 448 | 412 | 92.0% (90.3%) | 30 | 6.7% (7.9%) | 6 | 1.3% (1.8%) |
| うち女性 | 67 | 173 | 161 | 93.1% (86.7%) | 10 | 5.8% (11.7%) | 2 | 1.2% (1.6%) |

※平成27年6月1日から平成28年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表10 年齢別常用労働者数

(人)

| | | 年齢計 | | 60歳以上合計 | | 60～64歳 | | 65歳以上 | |
|---------------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | | | | | | | | | |
| 51人以上 規模企業 | 平成17年 | 112,501人 | (100.0) | 4,203人 | (100.0) | 3,058人 | (100.0) | 1,145人 | (100.0) |
| | 平成18年 | 119,111人 | (105.9) | 4,563人 | (108.6) | 3,383人 | (110.6) | 1,180人 | (103.1) |
| | 平成19年 | 125,666人 | (111.7) | 5,953人 | (141.6) | 4,490人 | (146.8) | 1,463人 | (127.8) |
| | 平成20年 | 122,513人 | (108.9) | 6,940人 | (165.1) | 5,286人 | (172.9) | 1,654人 | (144.5) |
| | 平成21年 | 118,457人 | (105.3) | 7,322人 | (174.2) | 5,769人 | (188.7) | 1,553人 | (135.6) |
| | 平成22年 | 120,289人 | (106.9) | 8,292人 | (197.3) | 6,616人 | (216.4) | 1,676人 | (146.4) |
| | 平成23年 | 125,843人 | (111.9) | 10,011人 | (238.2) | 8,291人 | (271.1) | 1,720人 | (150.2) |
| | 平成24年 | 127,683人 | (113.5) | 11,150人 | (265.3) | 9,113人 | (298.0) | 2,037人 | (177.9) |
| | 平成25年 | 127,905人 | (113.7) | 11,687人 | (278.1) | 9,336人 | (305.3) | 2,351人 | (205.3) |
| | 平成26年 | 131,919人 | (117.3) | 13,518人 | (321.6) | 10,508人 | (343.6) | 2,457人 | (214.6) |
| | 平成27年 | 134,131人 | (119.2) | 14,664人 | (348.9) | 10,918人 | (357.1) | 3,746人 | (327.2) |
| | 平成28年 | 134,533人 | (119.6) | 15,896人 | (378.2) | 11,410人 | (373.1) | 4,486人 | (391.8) |
| 31人以上 規模企業 | 平成21年 | 136,124人 | (100.0) | 9,112人 | (100.0) | 7,132人 | (100.0) | 1,980人 | (100.0) |
| | 平成22年 | 137,178人 | (100.8) | 10,213人 | (112.1) | 8,094人 | (113.5) | 2,119人 | (107.0) |
| | 平成23年 | 146,250人 | (107.4) | 12,273人 | (134.7) | 10,076人 | (141.3) | 2,197人 | (111.0) |
| | 平成24年 | 150,086人 | (110.3) | 13,833人 | (151.8) | 11,162人 | (156.5) | 2,671人 | (134.9) |
| | 平成25年 | 149,290人 | (109.7) | 14,426人 | (158.3) | 11,364人 | (159.3) | 3,062人 | (154.6) |
| | 平成26年 | 154,166人 | (113.3) | 16,713人 | (183.4) | 12,744人 | (178.7) | 3,969人 | (200.5) |
| | 平成27年 | 156,695人 | (115.1) | 18,007人 | (197.6) | 13,148人 | (184.4) | 4,859人 | (245.4) |
| | 平成28年 | 157,166人 | (115.5) | 19,636人 | (215.5) | 13,742人 | (192.7) | 5,894人 | (297.7) |

(注) 括弧内は平成17年(高年齢者雇用確保措置の義務化前)を100とした場合の比率 (31人以上は平成21年を100とした場合の比率)